第３号様式（第15条関係）

事 業 者 排 出 量 削 減 報 告 書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都府京都市南区上鳥羽上調子町１－１
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	山田化学工業株式会社　代表取締役　山田新平
事業者の主たる業種	環式中間物・合成染料・有機顔料製造業
該当する事業者要件	☑ 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） ☐ 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上／タクシー150台以上／鉄道車両150両以上） ☐ 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））
計画期間	平成　２０　年　４　月　～　平成　２３　年　３　月
基本方針	エネルギー消費効率の改善をはかり、平成１９年度を基準に、計画期間中に３％以上のＣＯ２排出量の削減を目指す
推進体制	社長を本部長とする、地球温暖化対策本部の設置と実施計画の策定、定期的な報告を行う

推進体制			
環境マネジメントシステム名称			
適用範囲			
取得年月日			

年度ごとの具体的な取組及び措置の状況		
年度	設備、対象、工程等	措置内容
平成20年度	本社	工場内の照明の省エネを計画する。老朽化したボイラを更新する(<20>効果CO2削減量 4ton/年)
平成21年度	本社	コンプレッサーの省エネを計画する(<21>管理標準を整理、メンテナンス作業をしている[22年度も継続])
平成22年度	本社	空調の省エネを計画する

温室効果ガスの排出量等

排出区分	基準年度（実績）（１９）年度（二酸化炭素換算）	目標年度（計画）（２２）年度（二酸化炭素換算）	増減率（計画）	報告年度（実績）（２１）年度（二酸化炭素換算）	増減率（実績）
A 事業所等排出区分	3,816.0 t	3,702.0 t	-3.0 %	2,956.1 t	-22.5 %
B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%
C その他排出区分	t	t	%	t	%
排出合計	*1 3,816.0 t	*2 3,702.0 t	-3.0 %	*4 2,956.1 t	-22.5 %
実績に対する自己評価	生産量が大幅に減少した為、エネルギー使用量が減り、結果温室効果ガスの排出が大幅に減少した				

原単位当たりの温室効果ガス排出量等

用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）
本社	二酸化炭素換算 / 生産量	1.799 t-CO2/ton	1.745 t-CO2/ton	-3.0 %	2.319 t-CO2/ton	28.9 %
	二酸化炭素換算			%		%
	二酸化炭素換算			%		%
実績に対する自己評価	生産量が大幅に減少した為、生産設備のエネルギー消費ベース部分が、見かけ上に大きくなり、結果 原単位当たりの温室効果ガスの排出量が大幅に増加した					

その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等

対策等の区分	目標年度（計画）取組量等		目標年度（計画）（二酸化炭素換算）		報告年度（実績）取組量等		報告年度（実績）（二酸化炭素換算）	
森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t	(整備面積)	ha	(吸収量)	t
府内産の木材の利用	(利用量)	m³	(削減量)	t	(利用量)	m³	(削減量)	t
自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量)	kwh	(削減量)	t	(売電量)	kwh	(削減量)	t
	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t
グリーン電力の購入	(購入量)	kwh	(削減量)	t	(購入量)	kwh	(削減量)	t
家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量)	t	(削減量)	t	(購入量)	t	(削減量)	t
削減量等合計			*3	t	*5			t

差引排出量（排出合計－削減等合計）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）
	*1 3,816.0 t	(*2)(*3) 3,702.0 t	-3.0 %	(*4)(*5) 2,956.1 t	-22.5 %

地球温暖化対策に資する社会貢献活動	社員に対して地球温暖化対策啓発活動を行った（空調設定温度の適正・エコドライブ等） ダウンライトキャンペーンへの参加
特記事項	当社ではCO2排出量を1990年度(8363(t-CO2))を基準とすると、2007年度実績で約54%削減の改善をしております ※1990年度の算出方法は「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」より求めております

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、[illegible]工場、事務所等の用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入[illegible]
6 「特記事項」には[illegible]